

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0028

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	第27回万国郵便大会議対策			担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	郵便課国際企画室			室長 北神 裕	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号			関係する 計画、通知等	万国郵便憲章第14条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大会議は、向こう4年間に於ける万国郵便連合(UPU)の全ての活動の原則を決定するものであり、国際郵便の制度及び業務運行に大きな影響を与える。したがって、我が国は、これに積極的に参画し我が国の政策や方針を議決事項に適切に反映させることとする。また、UPUにおいて大会議後も引き続き我が国の意見を効果的に反映させるために、事務局長選挙に立候補している日本郵便株式会社目時執行役員(当選及び常設理事会(郵便業務理事会)の理事国としての再選を目指し、我が国のプレゼンスを確保することとする。これら諸活動を通じて、円滑な郵便業務の実施体制の整備、郵便分野における友好的な国際関係の構築に資することとし、ひいては我が国利用者利便の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。平成28年9月20日から同年10月7日までトルコ(イスタンブール)において、UPUの第26回大会議が開催された。大会議は4年に1度開催されるもので、第27回万国郵便大会議はコートジボワール(アビジャン)で開催予定。UPUの国際事務局長・同次長及び常設理事会の理事国選挙、万国郵便条約をはじめとする各種制度の改正及び向こう4年間に加盟国全体で取り組むべき戦略計画の策定等が予定されている。日本はこれらに適切に対応できるよう総務大臣を団長とする代表団を派遣し、現地において、アジア初のUPU国際事務局長当選に向けた目時候補の選挙活動の展開、各種議決事項の議論への参加、諸外国郵政所管官庁・関係国際機関との連携・協調等の諸活動を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、負担								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	77	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	-	18	4年に1度の開催のため、32年度限り					
	庁費	-	52						
	万国郵便連合等分担金	-	7						
	計	-	77						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	UPU大会議の重要議案における我が国方針の達成率を80%とする。	UPU大会議の重要議案における我が国方針の達成率	成果実績	%	88	-	-	-	-
			目標値	%	80	-	-	-	80
			達成度	%	110	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	UPU大会議への出席	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-		1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(大会議参加に係る費用) / 件	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	77	
		計算式	百万円/件		-	-	-	77百万円/1件

政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	VI 郵政行政								
		施策	⑮ 郵政民営化の着実な推進							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			万国郵便連合 (UPU) の重要議案における我が国方針の達成率 <アウトプット指標>	実績値	%	88	-	-	-	-
	目標値	%		80	-	-	-	80		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
我が国がUPUの最高意思決定の場であるUPU大会議に参画し、選挙を通じて重要な地位を占めるとともに、重要議案を通過させることは、UPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため、UPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させることに寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	郵便は、国民の重要な通信インフラであり、郵便の国際的な取決めに際して重要な決定が行われるUPU大会議の場で、我が国の政策や方針を反映させることは、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	UPU大会議は加盟国の意思を反映させる場であり、国の参加が必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	UPU大会議は①理事国等の選挙、②条約の改正、③今後4年間に加盟国全体で取り組むべき戦略の策定等が実施される重要な会合であり、当該会合への参加は必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	UPU大会議は各加盟国の大臣級が集まる場であり、我が国も大臣級の参加が必要であるところ、本施策では、総務大臣を団長とする代表団の参加に要する経費を必要最低限確保している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	UPU大会議は、今後4年間のUPUの全ての活動の原則を決定する重要な場であり、我が国から大臣級が参加して当該会議に日本の政策や方針を反映させるため、本施策を実施する必要性は高いものと考えられる。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
		事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

